

2023年9月27日

## OZCaF 会員紹介「第6回 OZCaF Member's Solutions」Q&A 集

OZCaF 会員紹介「第6回 OZCaF Member's Solutions」へご協力・ご参加いただきました皆様に感謝申し上げます。

イベント中にてお答えできなかったご質問と、そのご回答についてまとめておりますので、ご参照ください。

### 【講演①「バイウィルの提供する GX ソリューションについて」について】

Q.1 E ラーニングサービスについて、最小利用可能アカウント数などがありますか？

A.1 1アカウントからご利用いただくことが可能です。

### 【講演②「住友商事グループでの SDGs 取組み〈住友三井オートサービスの具体事例紹介〉」について】

Q.1 官民協業で見えてきたモビリティ関連における成果と課題、現場のニーズは何か？

A.1 当社は現在、全国で約 150 の自治体からご契約をいただいております。自治体の悩みは EV 導入による脱炭素化をはじめ車両管理の合理化や車検切れ等の防止、公用車台数の削減によるコスト削減、アナログ（紙）管理からの脱却（いわゆる DX 化）等多岐に渡ります。また、12 月から道交法改正により、「アルコールチェックの義務化」も施行されます。そういったお悩みは当社にお任せいただければ、それぞれを個別に対処していくのではなく、ワンストップで、かつ自治体それぞれの事情に合わせたオーダーメイドでご提案することが可能です。

例えば、ゼロカーボン宣言を打ち出したものの、何から手を付ければよいかわからないという現場課題に対しては、当社が窓口となり、パートナー企業と協働して課題解決に向けてサポートいたします。

また、自治体の組織内でも環境・防災・財務・総務（管財）等、所管部局が分かれていますので、向かうべき方向性や解決すべき課題の整理、実行すべきタスクの取りまとめにつきましても当社がハブとなってお手伝いします。

Q.2 無料モニター制度とはどのようなものですか？

本当に費用はかからないのでしょうか？

A.2 無料モニター制度は、自治体向けの実証・実験パッケージです。費用は一切かかりませんのでご安心ください。具体的には『Mobility Passport を活用した運転日報等の車両管理 DX 化』『稼働率の把握による車両台数最適化』『既存公用車の EV への転換レポート』をご用意します。分析結果は、今後の自治体の EV 転換の道しるべとなります。無料モニター制度は昨年度から開始しておりますが、本年度予算執行において、多数の自治体に Mobility Passport や EV を導入いただいております。本年度も引き続き募集継続しておりますので、お気軽に弊社までお問合せください。

以上